

私たちの活動や意見を仲間で共有します。
会費は県と日本平和委員会の活動も支えます。

土浦平和の会ニュース

2021年9月15日 第355号

発行：土浦平和の会

事務局：土浦市烏山2-530-296

HP：<http://heiwatutiura.web.fc2.com/>

抗議・要請ふりきり、百里基地に初飛来 (8/26)

オスプレイの飛行は中止を！

8月26日、輸送機V22オスプレイが航空自衛隊百里基地に初飛来しました。

計画の表面化直後の7月に「百里基地反対連絡協議会」が訓練中止を求める抗議・要請行動を行ったり(ニュース前号で紹介)、周辺自治体、行政区長などの中止要請をふりきって強行されたもので、当日現地では「オスプレイ訓練やめろ！抗議集会」が行われ、集まった約60人が「オスプレイいらない」「欠陥機飛ばすな」

などと訴えましました。

当日、オスプレイは午前10時40分頃、百里基地周辺に飛来、着陸はせずに滑走路上空で計器進入訓練を実施した後、11時40分頃に海上自衛隊館山航空基地(千葉県)へと向かいました。

(※当日抗議集会の様子は県平和委員会発行の「平和かわら版」(No.917)を参照ください。)



「オスプレイいらない」抗議行動(8月26日)

常態化を許さない

今回百里基地に飛来したオスプレイは、木更津(千葉県)駐屯地に暫定配備された7機の中の1機です。北関東防衛局は「百里基地でのV22オスプレイの訓練を毎月数回実施する」としており、今後の常態化・拡大が懸念されます。

米国はオスプレイの採用を各国に要請していますが、余りにも危険なため採用した国は日本以外にありません。抗議・反対の世論を高める取り組みが求められています。

県知事選 田中しげひろさん健闘

いのち・暮らし・平和への願いを総選挙につなげましょう

9月5日投開票の茨城県知事選挙で、「いのち輝くいばらきの会」の田中しげひろさんは16万8,876票(得票率20.4%)で健闘しました。土浦市の結果は7,827票(得票率20.6%)でした。

今回の選挙戦で大きな争点となった東海第2原発の再稼働問題では、明確な反対の公約を掲げた田中候補に対し、大井川知事は最後まで態度を明らかにせず、事実上再稼働容認と言われでも仕方ない姿勢でした。最新のNHK世論調査でも再稼働反対66%で、県民世論は明確です。

選挙戦の最中、国民の世論と運動に追い詰め

られた菅首相が政権を投げ出し、自民党は喫緊のコロナ対策そっちのけで新党首選びに奔走し、マスコミもこれに追従しています。知事選でも大きな役割をはたした市民と野党の共闘は、大きな前進を示し、総選挙での政権交代が展望できる情勢です。

平和委員会は「市民連合」とともに、野党と市民の共闘で「戦争法の廃止」と「立憲主義を守る」ことを求めています。市民連合は「民主主義を愛する市民とともに、市民と野党の総力を結集して政権交代を実現するために、引き続き全力を尽くしたい」(2021年9月4日)との声明を発表しました。

「対テロ戦争20年」は いったい何だったのか 「生活のために戦う人々」

「平和新聞」宮田律氏が中村哲医師の言葉を紹介

宮田律(現代イスラム研究センター理事長)は「米軍がつくった旧政権は、腐敗や汚職にまみれ、長老たちをはじめとする民衆の支持を得ることができなかった。だから、あっという間にタリバンに倒されてしまった」など紹介した上で、さらに「南部カンダハルを訪れたとき、政府軍兵士の若者とタリバン兵の若者が仲良くしている場面に出くわした。若者達は、その時の形勢や給料の多寡を見ながら政府軍に入るかタリバンに入るかを決めているようだった。彼らは生活のために戦っていた」と述べ、中村哲医師(ペシヤフル会)の次のような言葉も紹介しています。

「普通に仕事をして食べられるようになれば、若者達は命まで懸けて戦う必要はなくな

る」、そして宮田氏は「だから中村さんは、用水路を掘って農業ができるようにしたのです」「テロとの戦いは、そもそも武力でテロをなくすという発想自体が間違いでした」と述べています。そして、アメリカの支援の中身も、一方的にモノやカネをばら撒くだけで、中村さんのように住民の目線に立った支援ではありませんでした、アメリカも莫大な復興資金を注ぎ込みましたが、その多くは旧政権の高官たちの懐に消え、アフガニスタンの人々の貧困を改善することができませんでした。それが、アメリカが失敗した最大の要因だったと思います、と述べています。



この夏日本では熱暑、長雨、集中豪雨、土砂災害などの異常気象に見舞われ、世界中でも大洪水、ハリケーン、竜巻、干ばつ、山火事の被害が各地で起こりました。被害のなかったところでも明日は我が身かも。

国連の「気候変動に関する政府間パネル」(IPCC)は地球温暖化について世界の科学者の知見をまとめた報告書を発表し、人間の活動が地球温暖化に与える影響について「疑う余地がない」と断定しました。報告書は2021~40年の間に世界の平均気温が100年前と比べて1.5度上昇する可能性が高く、熱波や温暖な季節の長期化などの異常気象や海面上昇が深刻化する恐れがあるとして警鐘を鳴らしているといっています。

前回の報告書を受けて採択された「パリ協定」では気温上昇を2.0度未満、できれば1.5度に抑える目標を掲げました。世界主要国の2030年二酸化炭素削減目標は50%以上を目指しています

日本政府は今年9月「第6次エネルギー基本計画(素案)」をきめ、10月までに正式決定す

るといいます。13年度比で2030年46%削減を目標としていますが、家庭部門66%、オフィス50%、製造部門では37%と低い目標になっています。全体でもIPCCの目指す2010年比45%削減の目標よりも低く、全世界平均より低い。石炭火力比率を26%から19%に減らすと言いながら9件の大規模火力発電所計画や火力発電所輸出を計画しているだけでなく、石炭火力からの撤退計画がない点で、政府の気候変動に対する本気度が疑われる内容です。

気候変動に思う

井上仁志(土浦平和の会理事)

本気度疑われる日本政府の目標

国民総がかりの大変革ですが、最大の環境破壊責任は産業界にあることは明白です。本来なら大量生産大量消費、モノ

余り、使い捨ての経済システムに規制をかけて、貴重な資源を無駄にしない生産様式に変換するとともに、産業界に甘い自公政権の政策を世論の力で変えさせるほかないのでしょうか。

【主要国の石炭火力撤退目標】

イギリス 2024年 フランス 2022年
イタリア 2025年 ドイツ 2038年 カナダ 2030年



【平和の会へのおさそいを。「平和新聞」購読も広げましょう】

- 幅広い年代からの加入を勧めましょう。ご家族・ご近所・友人・知人などにお声かけを
- 会費：月額500円、「平和新聞」(毎月5、15、25日発行)：月額593円(送料含)

